

※4月6日より雇用調整助成金の特例措置の対象が、東北地方太平洋沖地震等被災地域に加え、新潟県、長野県、栃木県、千葉県の新潟県、長野県、栃木県、千葉県の災害救助法の適用を受けた地域に拡大されるなど、さらに特例措置が拡充されました。

## 東日本大震災に伴う経済上の理由により 事業活動が縮小した場合に雇用調整助成金が利用できます

### 【概要】

雇用調整助成金（中小企業緊急雇用安定助成金を含む。）は、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、従業員の雇用を維持するために、一時的に休業等を行った場合、当該休業等に係る休業手当相当額等の一部（中小企業で原則8割）を助成する制度です。

本助成金は、東日本大震災に伴う「経済上の理由」で事業活動が縮小した場合についても利用することができます。また、この場合、雇用の維持に取り組む事業主の皆様をより迅速に支援できるよう、支給要件の緩和も行っています。

※ 地震を直接的な理由（避難勧告・避難指示など法令上の制限を理由とするもの等）とした事業活動の縮小については、「経済上の理由」に該当しないため、本助成金の対象になりません。

### （具体的な活用事例）

- 交通手段の途絶により、従業員が出勤できない、原材料の入手や製品の搬出ができない、来客が無い等のため事業活動が縮小した場合。
- 事業所、設備等が損壊し、修理業者の手配や部品の調達が困難なため早期の修復が不可能であり生産量が減少した場合。
- 避難指示など法令上の制限が解除された後においても、風評被害により観光客が減少したり、農産物の売り上げが減少した場合。
- 計画停電の実施を受けて、事業活動が縮小した場合。

※ 既に雇用調整助成金を利用している事業主が、東日本大震災の影響を受け休業を行う場合にも、助成対象になります。

### （主な支給要件）

- 最近3か月の生産量、売上高等がその直前の3か月又は前年同期と比べ5%以上減少している雇用保険適用事業所の事業主が対象となります。
- 休業等を実施する場合、都道府県労働局又はハローワークに事前にその計画を届け出る必要がありますので、本助成金を受給しようとする場合は、労働局又はハローワークにお問い合わせください。

【特例措置】 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県（追加）のうち災害救助法適用地域に所在する事業所の場合は以下の支給要件が緩和されます。

- ① 今回の地震に伴う経済上の理由により最近1か月の生産量、売上高等がその直前の1か月又は前年同期と比べ5%以上減少していれば対象となります。
- ② 平成23年6月16日までの間については、災害後1か月の生産量、売上高等がその直前の1か月又は前年同期と比べ5%以上減少する見込み（後日再確認）の事業所も対象となります。
- ③ 平成23年6月16日までの間に提出された計画届については、事前に届け出たものとして取り扱います。

### 【4月6日以降の新たな特例措置対象事業主】

被災地域（東京を除く）に所在する事業所等と一定規模以上（総事業量等に占める割合が1/3以上）の経済的関係を有する事業所及び計画停電実施地域に所在し、計画停電により事業活動が縮小された事業所に対しても、4月6日以降提出される初回計画において特例措置（③は除く）が適用されます。

詳しくは、労働局又はハローワークにお問い合わせください。